様式第7号（第14条関係）

　　**年度　消費税及び地方消費税（仕入控除税額）に係る報告書**

茨城県知事　　大井川　和彦　殿

　認定訓練校育成事業費補助金（以下「補助金」という。）の申請に当たり、下記のとおり報告します。

　　年　　月　　日

申請者 事業所（又は団体）の名称

 事業所（又は団体の事務所）の所在地

 事業主の氏名又は名称（又は団体の名

 　　　　　　　称）及び代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**〇を記入**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 返還 | 記入欄 |
| 1 免税事業者 | なし |  |
| 2 納税義務者 | (1) 簡易課税 | なし |  |
| (2) 実績控除 | ｱ 公益法人等（消費税法別表３に掲げる法人）で特定収入割合が５％超の場合 | なし |  |
| ｲ ｱ以外の場合 | (ｱ) 課税売上高５億円以下かつ課税売上割合95％以上 | あり |  |
| (ｲ) 課税売上高５億円超又は課税売上割合95％未満 | A 個別対応方式 | a 補助金の対象経費が課税売上に要する課税仕入 | あり |  |
| b 補助金の対象経費が非課税売上に要する課税仕入 | なし |  |
| c 補助金の対象経費が課税売上と非課税売上に共通に要する課税仕入 | あり |  |
| B 一括比例配分方式 | あり |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ※上記の返還「あり」の区分に該当し、補助金の補助対象経費に係る消費税及び地方消費税について、**消費税額を除外して**算出し、交付申請を行った場合はこちらにも〇をご記入ください。 |  |

別紙

返還「あり」の区分に該当し、補助金の補助対象経費に係る消費税及び地方消費税について、**消費税額を除外せずに**交付申請を行った場合は、下記の事項について報告すること。**（該当者のみ提出）**

１　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金返還相当額（２－１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　添付書類

仕入控除税額を確認するための書類

（確定申告書の写し並びに課税売上割合及び特定収入の割合等を確認できる書類）